

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成29年度(平成29年4月1日 から平成30年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	1,301,263,671円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	512,755,720円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	421,665,514円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	98,505,939円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	7,415,733円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	788,507,951円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
収入面では、計画作成時に比べ厚労省からの建設雇用改善助成金の助成対象範囲が狭くなった結果、助成金が約150万減少したため、及び、支出面では計画作成時に比べ退職・人事異動に伴う人件費や、経費節減に伴う事務費が減少したためである。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成38年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,301,263,671円	1,301,263,671円	1,301,263,671円	1,301,263,671円	1,301,263,671円
公益目的収支差額	473,567,355円	421,665,514円	568,280,826円	512,755,720円	662,994,297円
公益目的支出の額	103,785,091円	97,364,100円	103,785,091円	98,505,939円	103,785,091円
実施事業収入の額	9,071,620円	6,028,031円	9,071,620円	7,415,733円	9,071,620円
公益目的財産残額	827,696,316円	879,598,157円	732,982,845円	788,507,951円	638,269,374円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)-1〔公益目的支出計画実施報告書〕

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 ¹	建設業の堅実な発展を目的とした雇用改善推進事業・調査研究事業・研修事業・情報収集提供事業・表章事業・危機管理事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
別紙記載の通り	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	103,785,091円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	9,071,620円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
別紙記載の通り	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	98,505,939円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	7,415,733円
(3)((1)-(2))の額	91,090,206円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	98,505,939円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	7,415,733円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
収入面では、厚労省からの建設雇用改善助成金の助成対象範囲が狭くなった結果、助成金が約150万円減少したため、及び支出面では退職・人事異動に伴う人件費や経費節減に伴う事務費が減少したため。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)-2〔公益目的支出計画実施報告書〕

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

(3)実施事業資産の状況等

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況	
イ 1	土地(津市桜橋二丁目177-2)	円	円	134,990,810円	134,990,810円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
イ 2	土地(熊野市井戸町井土351)	円	円	61,838,300円	61,838,300円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
□ 1	東日本建設業保証株式会社(2000株)	円	円	787,500円	787,500円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
□ 2	三重県火災協同組合(4115口、現金81円)	円	円	411,851円	411,851円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
□ 3	三重県火災協同組合(450口、現金60円)	円	円	45,060円	45,060円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
□ 4	三重信用金庫(1000口)	円	円	50,000円	50,000円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
	三重県中小企業共済出資金(1口)	円	円	100円	100円		
□ 5	東日本建設業保証株式会社(4262株)	円	円	2,131,000円	2,131,000円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
□ 6	桑員建設事業協同組合(1466株)	円	円	1,466,000円	1,466,000円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
	桑員建設事業協同組合(192株)	円	円	192,000円	192,000円		
	桑員建設事業協同組合(1417株)	円	円	1,417,000円	1,417,000円		
	桑員建設事業協同組合(502株)	円	円	502,000円	502,000円		
□ 7	株式会社四日市建設協会(19360株)	円	円	10,680,915円	10,680,915円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
	株式会社四日市建設協会(361株)	円	円	270,750円	270,750円		
	株式会社四日市建設協会(50株)	円	37,500円	円	37,500円		
□ 8	三重県勤労者福祉センター(20口)	円	円	100,000円	100,000円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
□ 9	株式会社鈴鹿地区建設会館(43660株)	円	円	21,830,000円	21,830,000円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	

(2)-2〔公益目的支出計画実施報告書〕

□ 10	株式会社津建設会館(35524株)	円	円	16,205,001円	16,205,001円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
□ 11	株式会社松阪建設業会館(25206株)	円	円	15,962,800円	15,962,800円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
	株式会社松阪建設業会館(1642株)	円	円	410,500円	410,500円		
a 1	建物および附属設備	円	円	171,511,529円	164,572,811円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
a 2	構築物	円	円	805,806円	732,515円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
a 3	車両および運搬具	円	円	16,144円	16,144円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
a 4	什器備品	円	円	2,307,472円	2,115,138円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
b 1	図書館図書	円	円	67,025,413円	67,025,413円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
b 2	図書館ビデオテープ	円	円	1円	1円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
b 3	電話加入権	円	円	762,400円	762,400円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
b 4	保証金	円	円	5,486,004円	5,486,004円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
	建設業人材定着事業委託契約保証金	円	円	1,493,964円	0円	建設業人材定着事業終了により保証金返金される。	
	H.28年度建設業参入支援事業契約保証金	円	円	2,103,948円	0円	建設業参入支援事業終了により保証金返金される。	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

(2)-3〔公益目的支出計画実施報告書〕

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	建設業の堅実な発展を目的とした雇用改善推進事業・調査研究事業・研修事業・情報収集提供事業・表彰事業・危機管理事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
受取民間助成金	2,055,200円	2,055,200円	建設雇用改善助成金・建設産業構造改革事業助成金・事業実施助成金であり、事業実施の収入とする。	
その他受託収入	1,460,000円	1,460,000円	各種試験・講習会に係る実施経費負担金・事務手数料であり、事業実施の収入とする。	
受取負担金	3,900,533円	3,900,533円	三重県建築賞経費分担金・研修会経費分担金であり、事業実施の収入とする。	
計	7,415,733円	7,415,733円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	98,505,939円	98,505,939円	異なる費用がないため同額である。	
計	98,505,939円	98,505,939円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
該当なし

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
該当なし

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	職員退職金引当金		職員の退職給付に備えるため		継1.他1.法
	41,808,644円	4,840,000円	0円	173,968円	46,474,676円

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	会館入居保証引当金		退去時に保証金を返金するため		
	21,500,000円	0円	0円	0円	21,500,000円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。